



株式会社力ナモト 2016年10月期 決算説明会資料

2016年12月12日

代表取締役会長：金本寛中

代表取締役社長 営業統括本部長：金本哲男

取締役専務執行役員 経理部長 広報室長：卯辰伸人



1. 2016年10月期 連結業績
2. 2017年10月期 業績予想
3. 今後の展開

1. 2016年10月期 連結業績
2. 2017年10月期 業績予想
3. 今後の展開

ハイライト(2015年11月1日～2016年10月31日)



売上高 1,448億70百万円

営業利益 151億34百万円

経常利益 144億05百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 80億98百万円

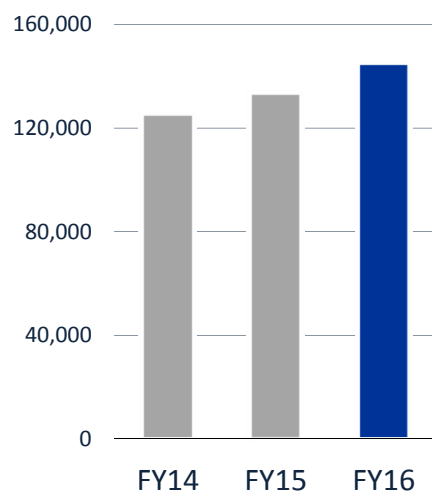
ハイライト(2015年11月1日～2016年10月31日)



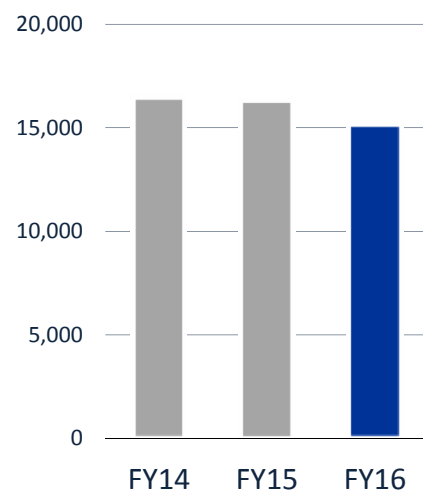
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2016年10月期 連結累計実績	144,870	15,134	14,405	8,098	¥ 229.16
前年同期比	8.7%	△7.0%	△10.9%	△15.3%	—
2015年10月期 連結累計実績	133,292	16,270	16,164	9,557	¥266.27
前年同期比	6.2%	△1.1%	0.5%	2.8%	—

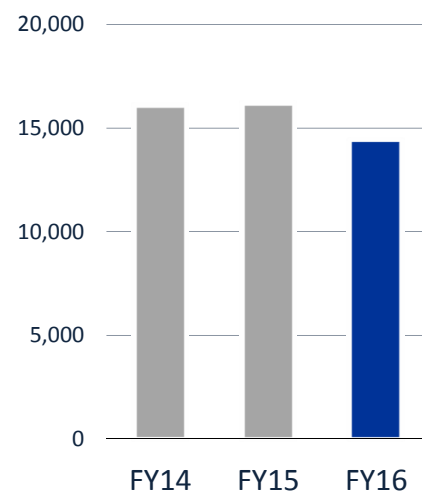
売上高



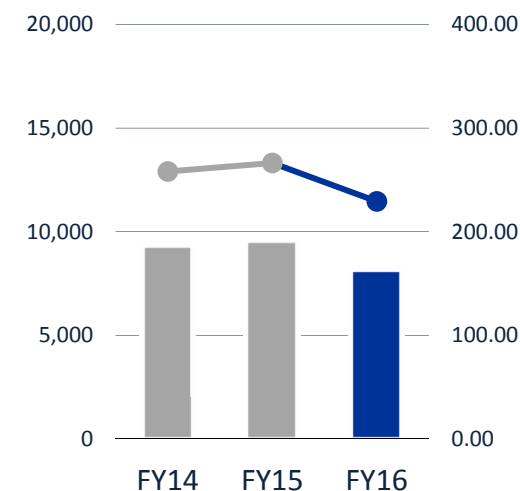
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益とEPS

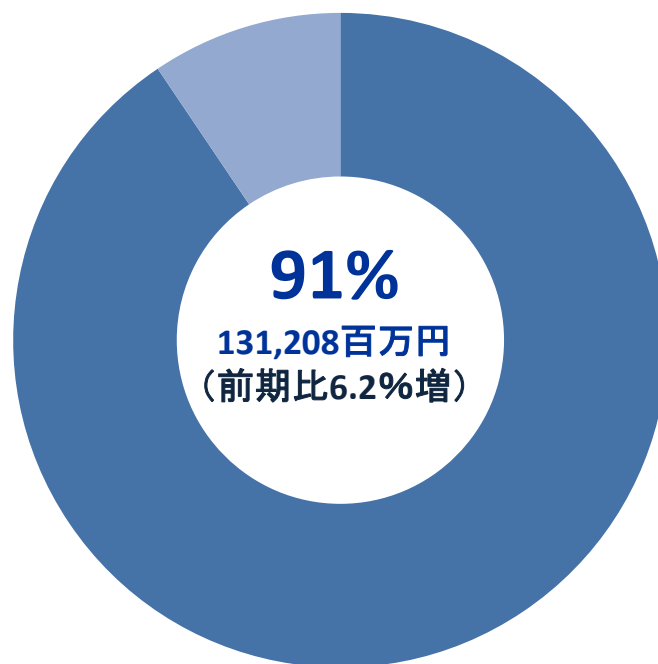


セグメント別実績



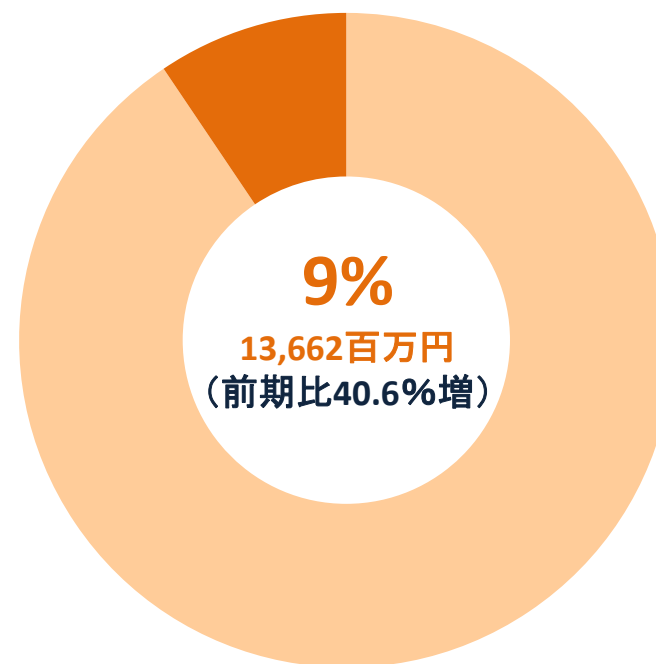
セグメント別の売上比率は建設関連が91%、その他が9%

建設関連



その他

(鉄鋼関連事業・情報通信関連事業・福祉関連事業など)

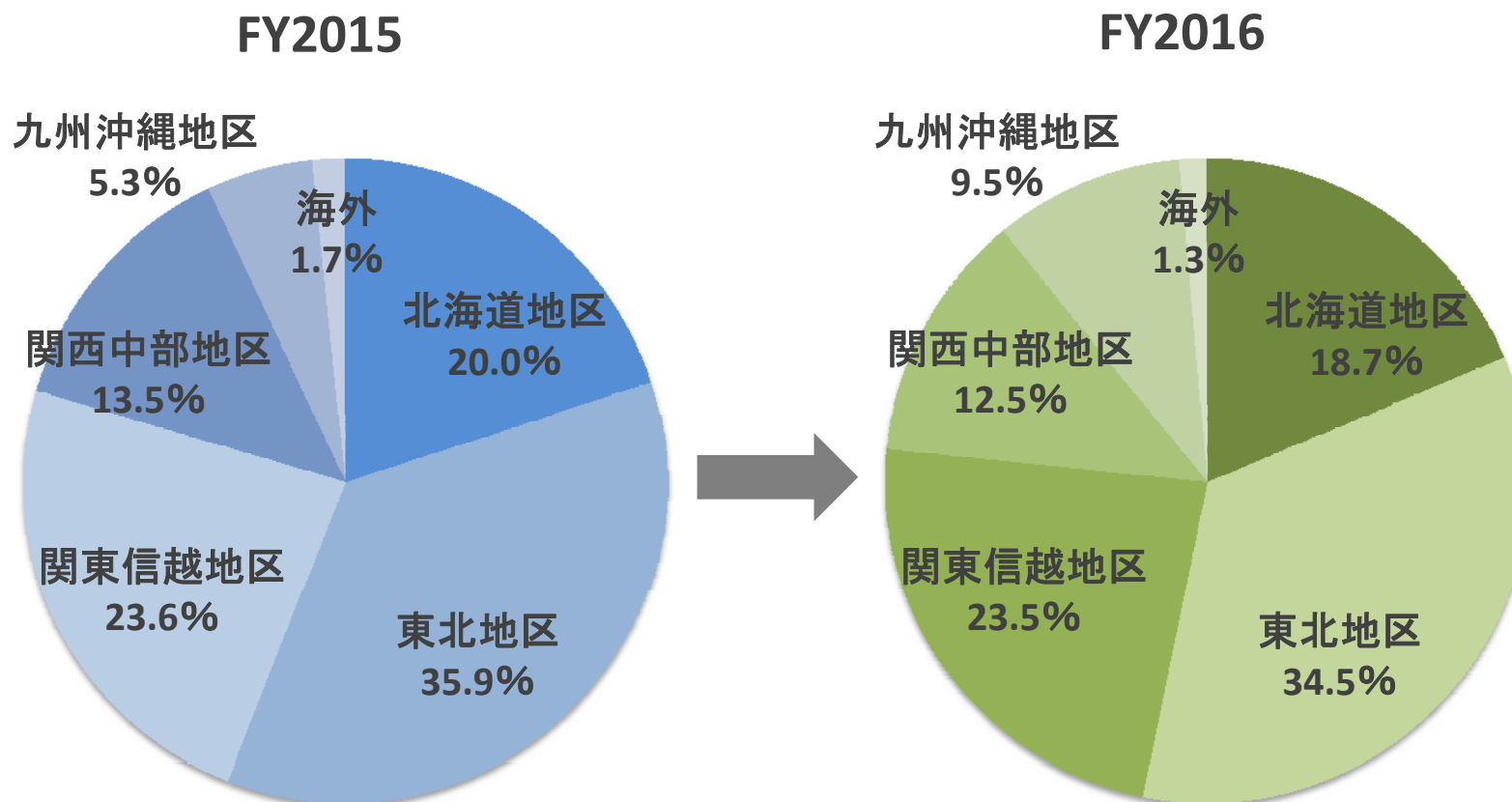


売上高144,870百万円(前期比8.7%増)

建設関連事業：地域別レンタル売上高占有率



(株)ニシケン¹の連結組み入れにより、これまで拠点展開の少なかった九州地区の占有率は前期比4.2%増加し9.5%に拡大。



貸借対照表(資産の部)



(単位:百万円)

	FY2015	FY2016	増減
資産の部			
流動資産合計	83,195	85,945	2,750
建設機材	8,214	10,265	2,051
その他の流動資産	74,980	75,679	698
固定資産合計	119,724	134,891	15,166
有形固定資産合計	111,436	124,776	13,340
レンタル用資産	164,914	189,549	24,635
減価償却累計額	△97,573	△114,596	△17,023
レンタル用資産(純額)	67,341	74,953	7,611
建物及び構築物	25,840	31,029	5,188
減価償却累計額	△16,275	△18,883	△2,608
建物及び構築物(純額)	9,564	12,145	2,581
土地	32,354	35,630	3,276
その他の有形固定資産	2,175	2,047	△128
無形固定資産合計	316	1,292	976
投資その他の資産合計	7,972	8,821	849
資産合計	202,919	220,836	17,916

貸借対照表(負債・純資産の部)



(単位:百万円)

	FY2015	FY2016	増減
負債の部			
流動負債合計	69,534	70,152	618
未払法人税等	3,711	2,052	△1,659
未払金	19,233	21,079	1,846
その他の流動負債	46,589	47,021	431
固定負債合計	61,387	69,249	7,862
長期借入金	19,614	26,644	7,029
その他の固定負債	41,772	42,605	832
負債合計	130,921	139,402	8,480
純資産の部			
株主資本合計	67,597	74,458	6,861
資本金	13,652	13,652	-
資本剰余金	14,916	14,916	-
利益剰余金	41,156	48,017	6,861
自己株式	△2,128	△2,129	△0
その他の包括利益累計額合計	1,991	2,225	233
非支配株主持分	2,409	4,750	2,341
純資産合計	71,998	81,434	9,435
負債純資産合計	202,919	220,836	17,916

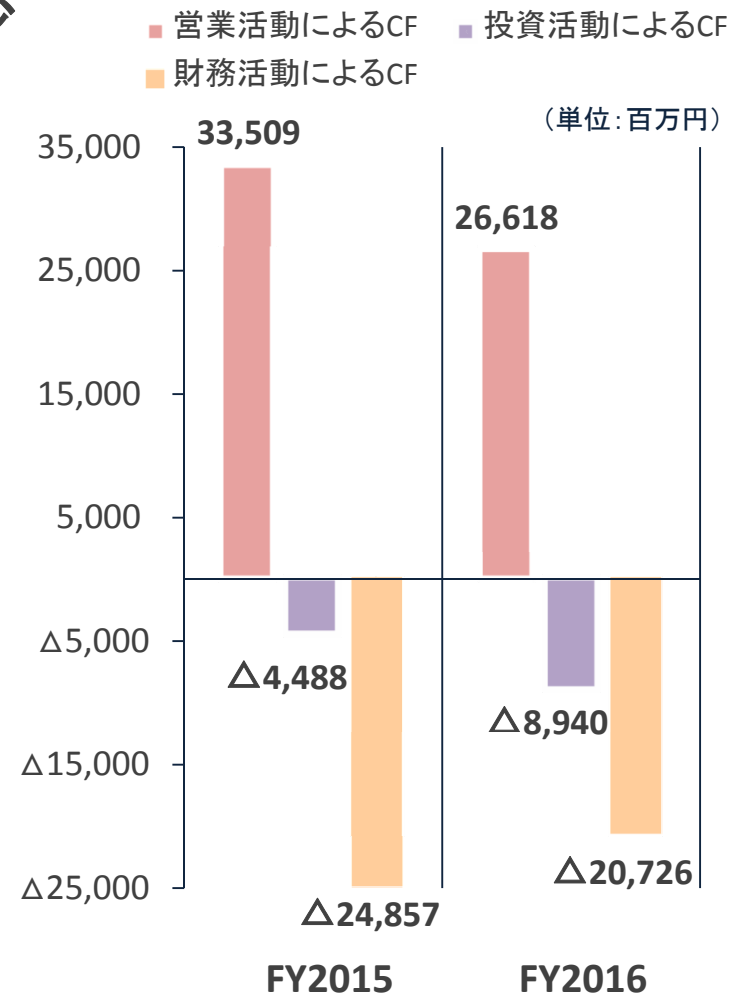
キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物は330億69百万円となり、
前連結会計年度末に比べ30億80百万円減少

(単位:百万円)

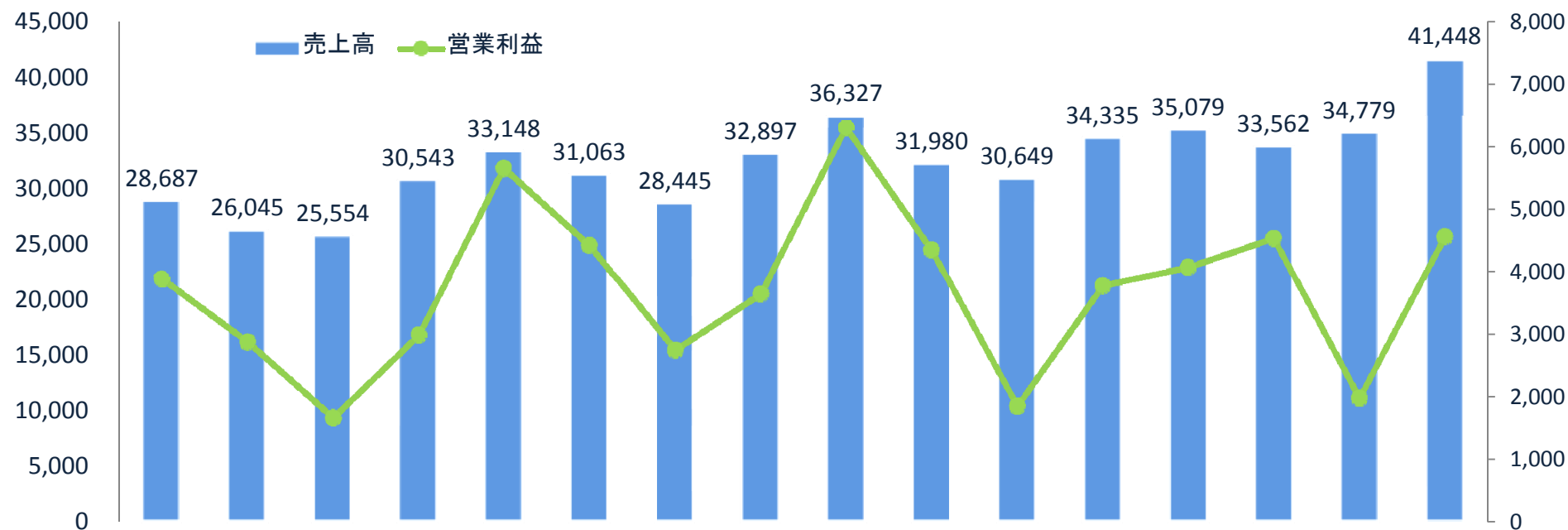
	FY2015	FY2016	増減
営業活動によるCF	33,509	26,618	△6,890
投資活動によるCF	△4,488	△8,940	△4,452
財務活動によるCF	△24,857	△20,726	4,131
現金及び現金同等物の増減額	4,169	△3,080	△7,250
現金及び現金同等物の期首残高	31,980	36,150	4,169
現金及び現金同等物の期末残高	36,150	33,069	△3,080



四半期決算推移

売上トレンドは最終の第4四半期から第1四半期にかけてピークを迎え、第2四半期、第3四半期については減少する傾向

(単位:百万円)



	FY2013				FY2014				FY2015				FY2016			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	28,687	26,045	25,554	30,543	33,148	31,063	28,445	32,897	36,327	31,980	30,649	34,335	35,079	33,562	34,779	41,448
営業利益	3,881	2,869	1,659	2,982	5,651	4,420	2,741	3,640	6,306	4,346	1,846	3,771	4,069	4,535	1,971	4,557

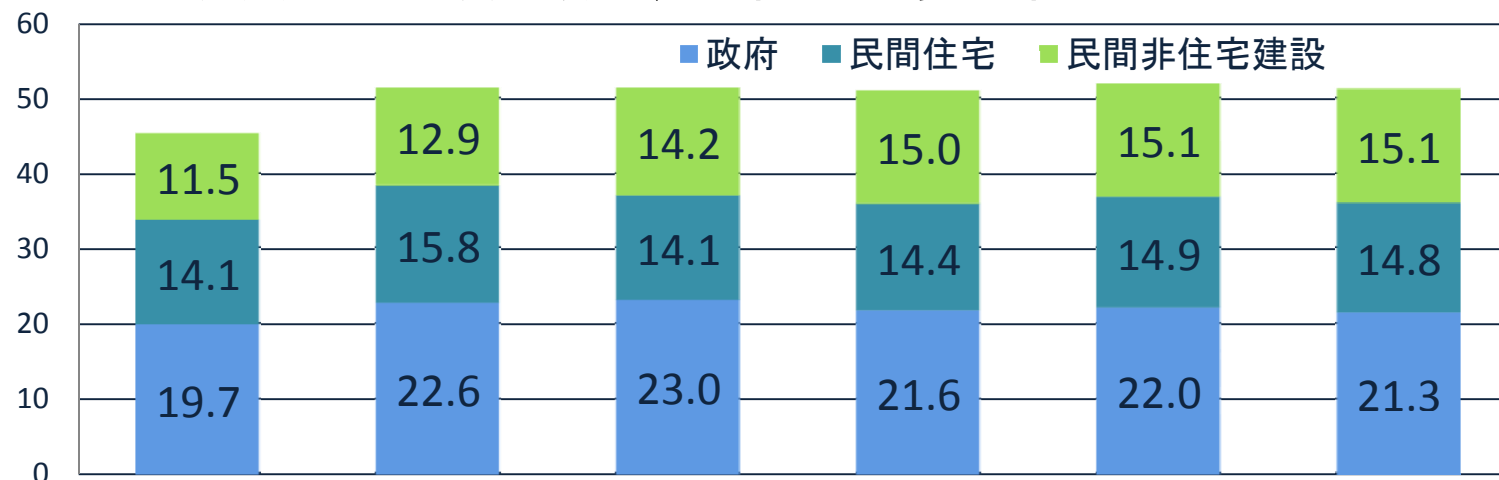
1. 2016年10月期 連結業績
- 2. 2017年10月期 業績予想**
3. 今後の展開

国内建設投資



東日本大震災からの復興のため、多額の震災関連予算が執行

(単位:兆円)



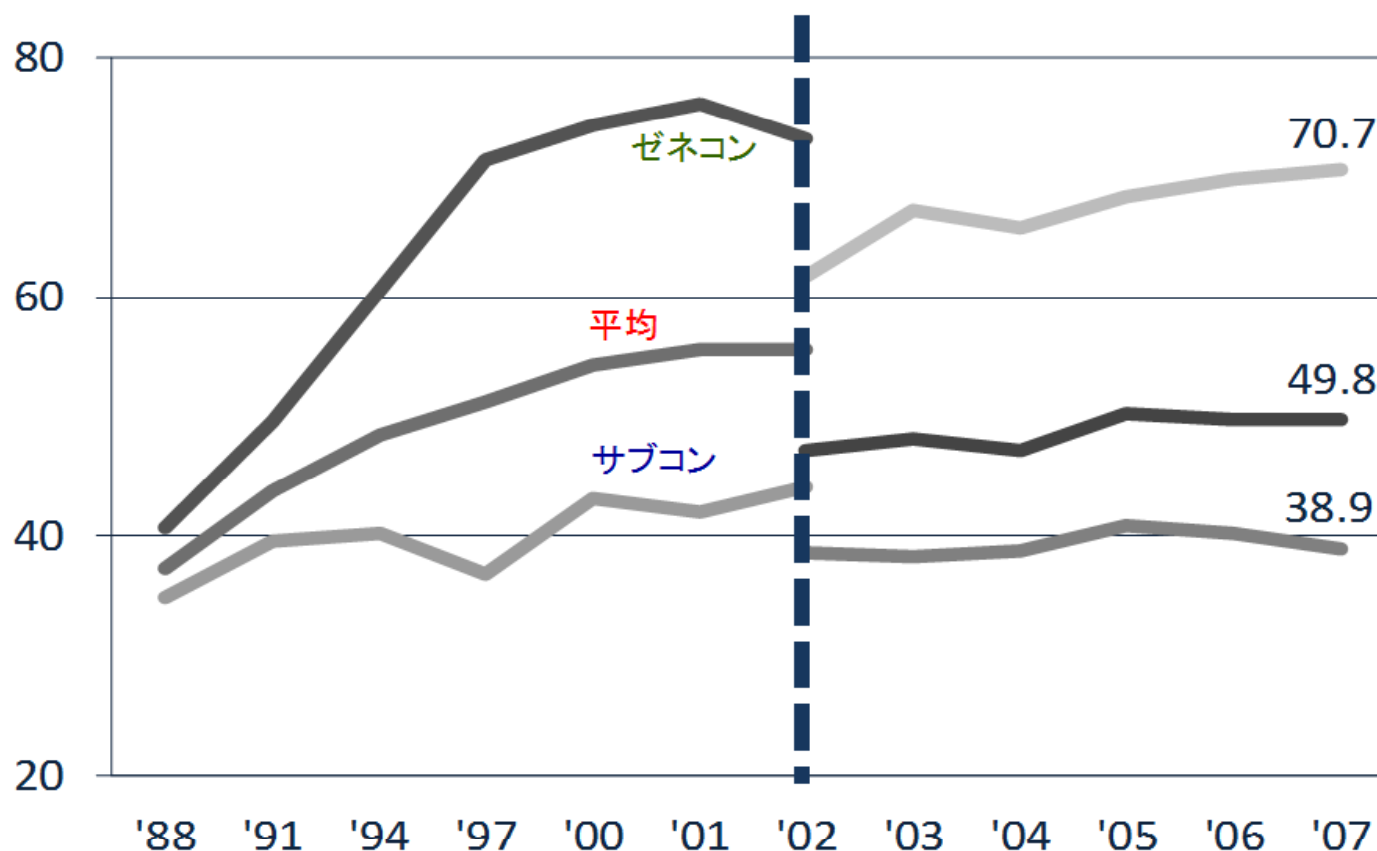
年度	2012	2013	2014(見込み)	2015(見込み)	2016(見通し)	2017(見通し)
建設投資	45.3 (4.6%)	51.3 (13.3%)	51.2 (-0.1%)	51.0 (-0.6%)	51.9 (1.9%)	51.2 (-1.4%)
政府建設投資	19.7 (5.9%)	22.6 (14.4%)	23.0 (1.8%)	21.6 (-6.1%)	22.0 (1.9%)	21.3 (-3.0%)
民間住宅投資	14.1 (5.4%)	15.8 (12.0%)	14.1 (-10.6%)	14.4 (2.3%)	14.9 (3.3%)	14.8 (-0.6%)
民間非住宅建設投資	11.5 (1.5%)	12.9 (12.8%)	14.2 (9.4%)	15.0 (5.6%)	15.1 (0.8%)	15.1 (0.0%)
実質建設投資	43.3 (6.2%)	48.0 (10.7%)	46.7 (-2.7%)	46.6 (-0.1%)	47.8 (2.5%)	46.5 (-2.7%)

資料出所: 一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2016年10月)」

建機レンタル依存率の推移



レンタル化率は60%以上、機種によっては80%以上
国内建機販売の80%程度をレンタル業界が購入

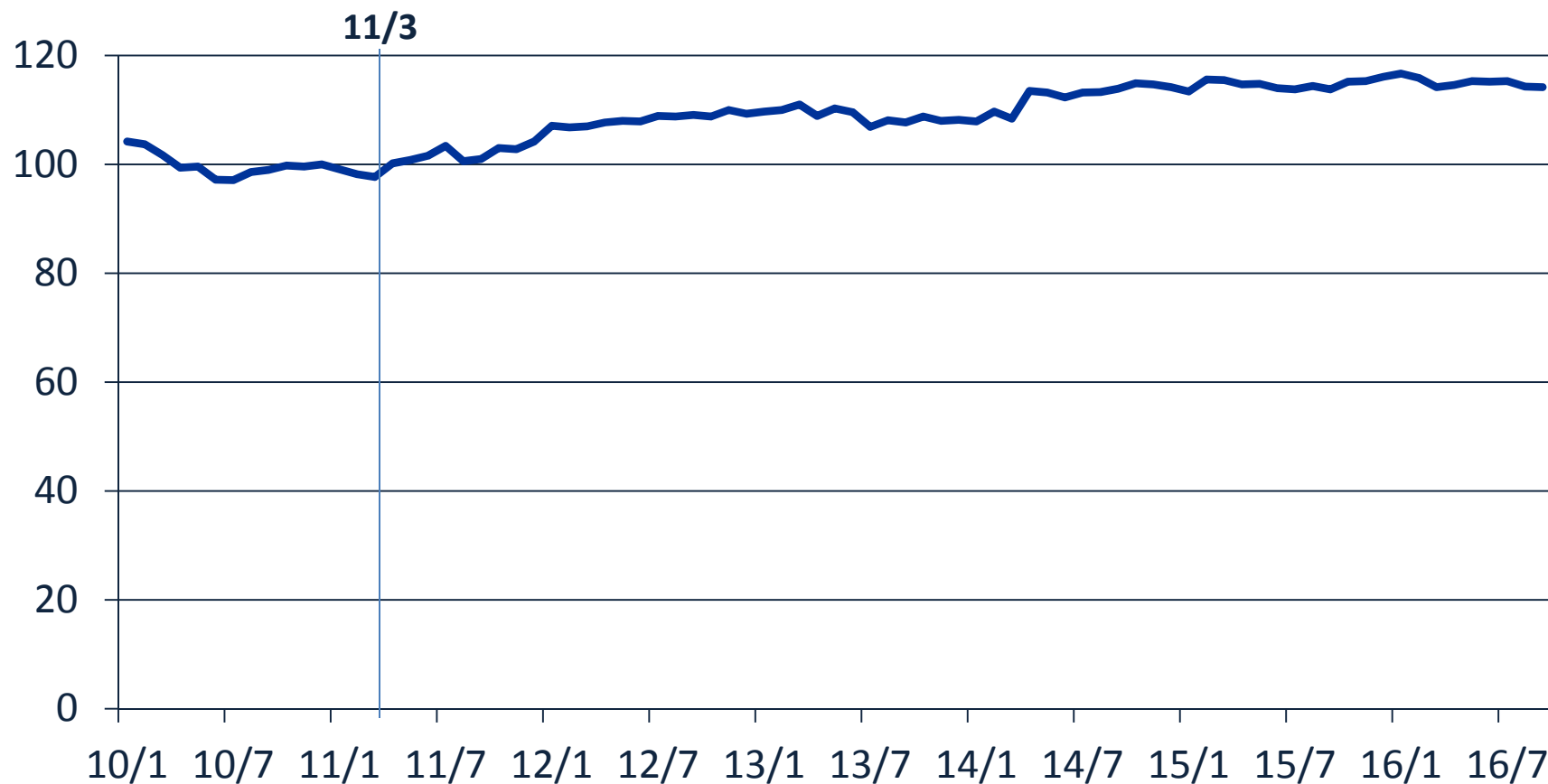


資料出所：(社)日本土木工業協会 注：2002年から高所作業車、ファン、発電機等の高依存度5機種が調査対象外となり、数値は不連続になっている。※2007年調査を最後に調査終了

企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)



企業向けサービス価格指数の建設機械レンタルの指数
ここ数年間は緩やかな上昇傾向が続いている



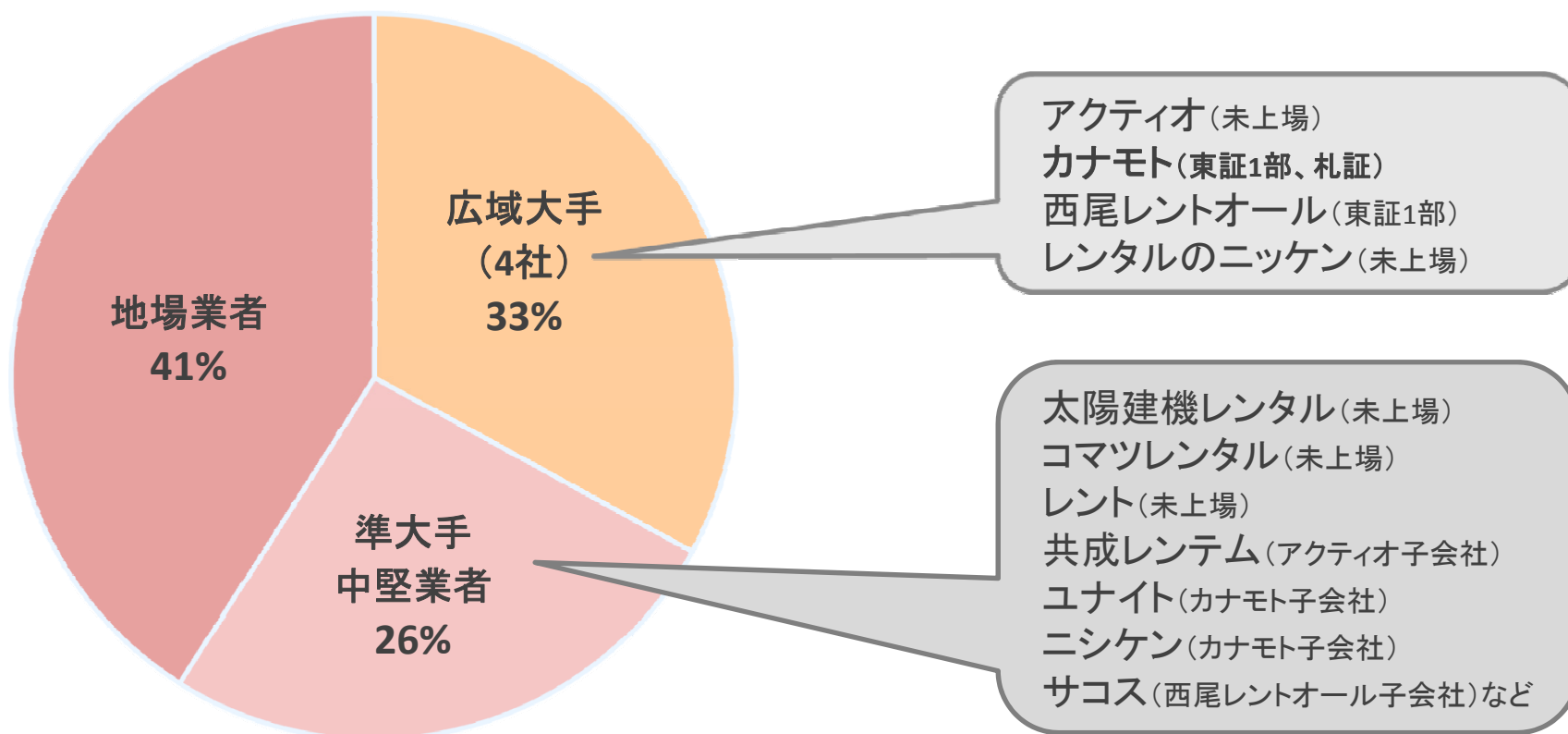
資料出所: 日本銀行「物価関連(PR)」

建機レンタル業界の概況



建機レンタルの競合他社は約2,000社

最近の各社単体比較データでは当社を含む広域大手業者が約33%



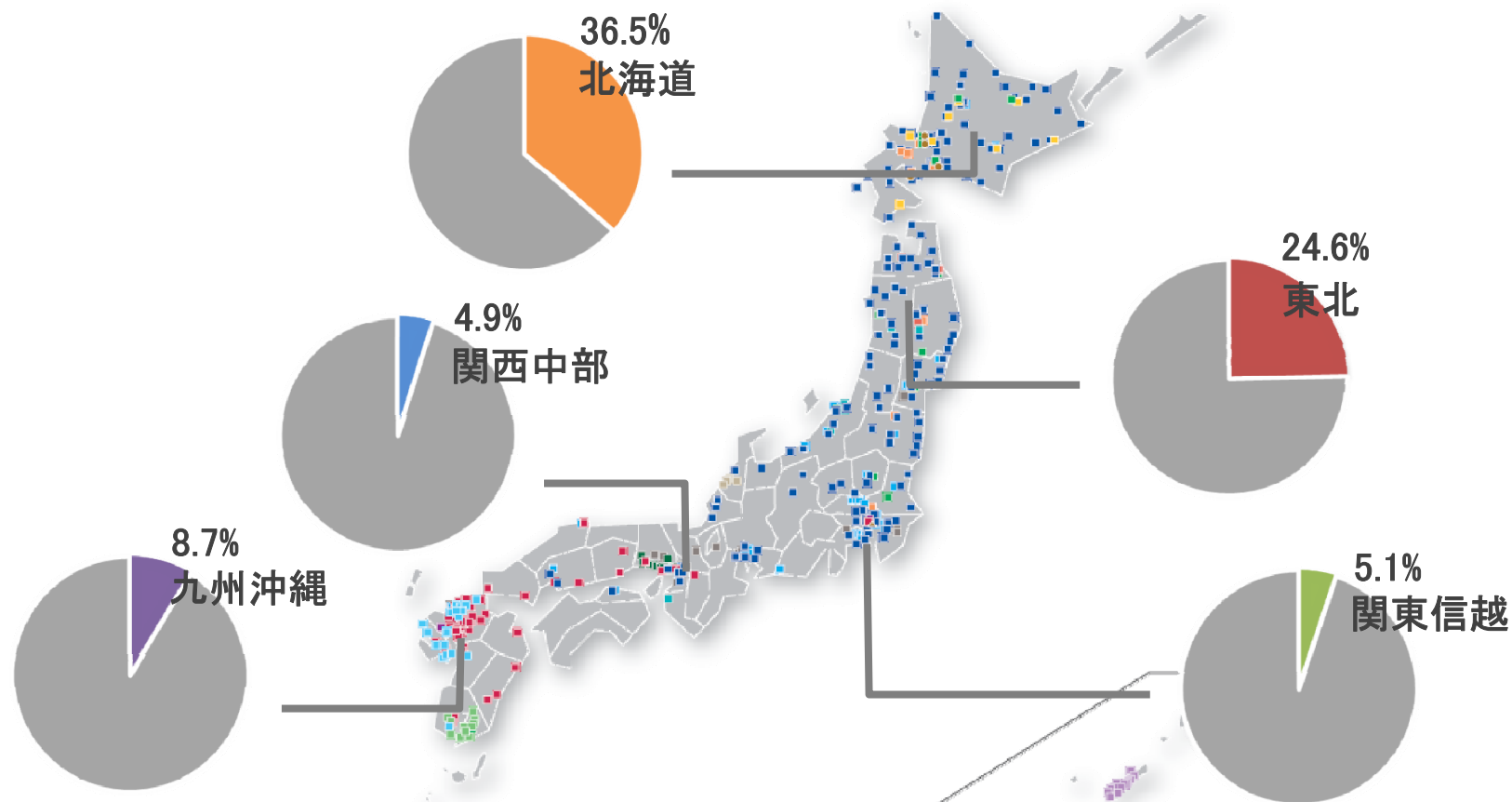
資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベース、各社有価証券報告書・HP等から算出

準大手中堅業者は複数都道府県に拠点展開されていることを基準に算出

当社の地域別シェア



空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



資料出所：国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出し
2016年10月末の建設関連事業の地域別売上高と比較したもの

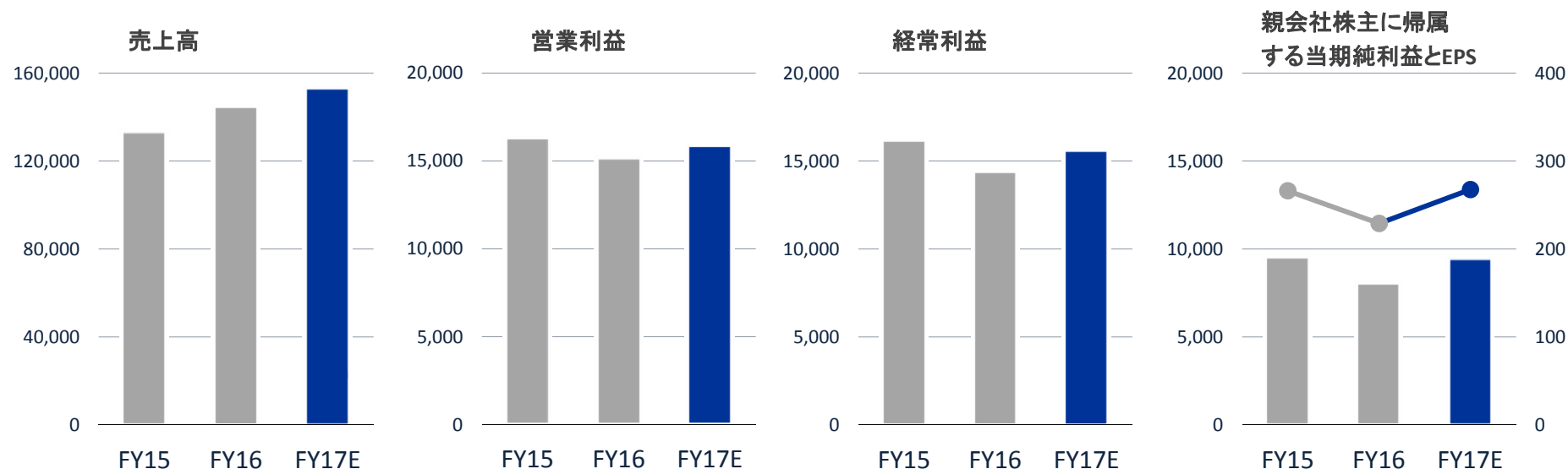
2017年度連結累計期間業績予想



震災復興事業や東京五輪に向けた関連工事、インフラ再整備など建設機械のレンタル需要は底堅く推移することが見込まれる

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2017年10月期連結累計予想	153,000	15,820	15,580	9,460	¥267.69
前年同期比	5.6%	4.5%	8.2%	16.8%	—
2016年10月期 連結累計実績	144,870	15,134	14,405	8,098	¥ 229.16
前年同期比	8.7%	△7.0%	△10.9%	△15.3%	—



配当政策



2016年10月期は年間配当45円(中間配当15円)

2017年10月期は年間配当50円(中間配当15円)を予定

(単位:円)

■ 普通配当 ■ 特別配当 ■ 今期予定配当

